

オンライン合宿（財務分析）（31 回対策）

資本利益率 経営資本と相性いいのは	営業利益
自己資本と相性いいのは？	当期純利益
流動性分析の指標	流動比率・当座比率・立替工事比率・資金保有月数分析
健全性分析の指標	自己資本比率・負債比率・固定比率・固定長期適合比率
活動性分析の指標	回転率・回転期間
生産性分析の指標	労働生産性、資本生産性
資金変動制分析で使用する表	資金運用表・正味運転資本型資金運用表・資金繰表
経済的付加価値とは	企業が株主資本コストを超えて産み出した価値 税引後営業利益－期首投下資本×加重平均資本コスト（負債利子率は節税効果あるので税引後を使用する） 概説書 P239 E V A
経営事項審査とは	競争入札制度に参加する資格を判定するための企業評価制度
その評価内容 4 つ	経営規模（X 1 完成工事高・X 2 自己資本、EBITDA 利払前・税引前・償却前利益） 経営状況（分析比率） 技術力（技術者数） 社会性（営業年数・法令遵守・公認会計士の数）
財務諸表分析の限界とは	非財務情報（社風・組織力などの重要な要素）が含まれていない。 新製品開発力、TOP の資質などの定性要因の定量化ができていない
保有月数と滞留月数の分析上の意義と相違点	資金の保有力 長い方が安定的（資金÷月商） 滞留は長いほど資金繰り圧迫（売掛金÷月商等）
多変量解析による総合評価はその他の方法のどのような欠点をカバーするか	統計学が多変量解析の手法を使って総合評価を行う。統計学の手法なので主観的要素入りにくいとされている
インタレストカバレッジの計算式	$(\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}) \div \text{支払利息}$

インタレストカバレッジの意義	営業利益と営業外収益の中心である受取利息で他人資本のコストである支払利息をまかなえているかを示す
必要運転資金の計算式	(受手+売掛+未成支出) - (支手+買掛+未成受入)
計算式の押さえ方	CF・PL・BS 営業CF対負債比率のみ負債が分母
純キャッシュフローの計算式	当期純利益±法人税調整額+引当金増減+減価償却費-配当 →当包丁でインゲンを配当する
営業キャッシュフロー (建設業経審の計算式)	経常利益+減価償却実施額-法人税住民税及び事業税+引当金増加額-売掛債権増加額+仕入債務増加額-棚卸資産増加額+受入金増加額 ⇒軽減税率引け、あとはいつものプラスマイナス
経営資本の計算式	総資産-建設仮勘定-投資その他の資産-繰延資産-遊休設備) ⇒特(投資・繰延)権(建設管理勘定)有(遊休設備)する
未成工事収支比率	未成工事受入金/未成工事支出金 →店の収支は子が受け取る
立替工事高比率	$\frac{(\text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}) + (\text{受取手形} \cdot \text{完成工事未収入金})}{\text{未成工事支出金} + \text{完成工事高}}$ →母(分母)が店貸せ、子(分子)は鹿(仕掛品)を引いて(マイナス)前(前受金)に出る、売るぞサイ(売上債権) お母さんが子供に店を貸し、子供は鹿を引き連れて前に出て、サイを売るイメージ
期中平均 BS項目で期中平均とするもの	資本集約度=総資本/総職員数 労働装備率=建設仮勘定を除く有形固定資産/総職員数 老僧(労働装備率)の詩集(資本集約度)は平均的(分母も分子も平均) (老いた僧侶が、詩集を書いたが平均的内容だった)

<p>建設業の損益分岐点分析</p>	$\frac{\text{販管費} + \text{支払利息}}{\text{完成工事利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用} + \text{支払利息}}$ <p>分子→支払利息を固定費にするのは建設業の慣行です 分母→販売管理費を無視した経常利益を出して、支払利息を分子と合わせる (分母と分子で原価項目が全部登場するイメージ)</p>
<p>安全余裕率の計算式 MS比率ともいう</p>	<p>分子に安全余裕の金額を用いて、当期の安全余裕率 ※分母に実際の完成工事高と聞いてくる可能性もあり <使用する式>安全余裕額 ÷ 完成工事高</p> <p>分子に実際完成工事高を用いた場合の安全余裕率 (23回のみ) ※分母に損益分岐点の完成工事高と聞いてくる可能性もあり <使用する式>完成工事高 ÷ 損益分岐点完成工事高</p>

建設業経理士1級 財務分析 理論問題（過去問より）

実数分析の種類	単純実数分析 比較増減分析 関数均衡分析
比較増減分析の種類	利益増減分析 資金増減分析など
関数均衡分析	損益分岐点分析 資本回収点分析 キャッシュフロー分岐点分析(事業収入と事業支出の一致) など
比率分析の種類	構成比率分析(百分率) 関係比率分析(資本利益率) 趨勢比率分析(対基準年)
限界利益とは	完成工事高から変動費を控除したもの 完成工事高と比例関係にある 貢献利益とも呼ばれる
受注産業である建設業の損益分岐点分析の簡便法は	簡便方法→完成工事原価を変動費、販売管理費を固定費
経常利益段階の分析は	支払利息を固定費に、その他の営業外項目を変動費にする
定額(総額)請負契約が利益率に与える影響	工事が完成するまで損益が確定しない 個々の工事の個別性が強い ため利益率の個別性も強い
資金立替状況の指標の意義と解釈上の留意点	現在進行中→未成工事収支比率 100%以上で支払能力十分 完成引渡済分も含む→立替工事比率 低いことが望ましい
付加価値の意義	付加価値→企業が新たに生み出した価値
控除法の計算式	売上－材料－外注費
控除法以外の計算式の名前	加算法

付加価値を分子とする生産性の指標 分母⇒従業員数は？	従業員数→労働力→労働生産性
付加価値を分子とする生産性の指標 分母⇒設備投資額？	設備投資額→固定資産→資本生産性
健全性分析の意義は？	資本の調達と運用のバランスの良否分析
資本構造分析の指標は	自己資本比率・負債比率
投資構造分析の指標は	固定比率・固定長期適合率
固定比率の計算式	固定比率→固定資産÷自己資本
固定長期適合率の計算式	固定長期適合率→固定資産÷(固定負債+自己資本) いずれも 100%以下が望ましい
キャッシュフロー分析の意義	利益が出ていても回収できなければ黒字倒産リスクあるのでキャッシュで分析
企業の総合評価の手法 図形	レーダーチャート法・象形法（フェイス）
点数化	指数法・考課法
多変量解析	因子分析・判別分析
財務諸表データ	純資産額法・収益還元価値
自己資本利益率の説明	利益÷自己資本 株主の観点からの収益性分析 当期純利益に整合性あり
自己資本利益率を高めるためには	自己資本利益率 総資本回転率×完成工事高利益率×財務レバレッジ 他人資本の利用
外部分析の主体3つ	投資家：投資の意思決定 株主：保有か売却化の意思決定 銀行：貸付の意思決定
内部分析の主体2つ	トップマネジメント→経営全般の意思決定用の分析 ミドルマネジメント→部門長としての管理のため

建設業における固定費・変動費の意義	固定費→操業度に関わらず一定キャパシティコスト（発生源）ともいう 変動費→操業度に比例 アクティビティコスト（発生源）ともいう
分解方法	勘定科目精査法 高低2点法 スキャッターグラフ法 最小二（自）乗法
成長性分析の意義	2期以上の比較 対基準年比率・対基準年増減率
CVP分析のCとVとPとは	COST 原価・Value 価値（完成工事高）・Profit 利益 これらの相関関係を分析する
総合評価の必要性 内部分析と外部分析の観点から	外部分析→総合評価で社債の格付けなどのランキング付けをする 内部分析→収益性・健全性だけの偏った評価基準になりがち
建設業の資産構造の特徴	資産の構造の特徴→固定資産の構成比が低い 理由の一つとして、未成工事支出金が多額であることによる。
建設業の負債構造の特徴	負債の構造の特徴→長期工事であることから未成工事受入金が多額になる。よって自己資本比率が低くなる。
原価比例法の工事進行基準の決算書で未成工事支出金は発生するか？	しない
建設業の収益費用の構成の特徴	完成工事原価が大きい 製造業に比べて外注依存度が高いので外注費が大きくなる 固定資産の構成比が低いので減価償却費が少なくなる傾向にある

<p>経営事項審査の経営規模に挙げられている利益</p>	<p>利払前・税引前・償却前利益 →税引き前当期純利益+支払利息+減価償却費 調達方法の影響を加味しない 税率の影響を加味し梨 固定資産の運用を加味しない</p>
<p>経営状況の具体的指標を3つ</p>	<p>純支払利息比率 売上高経常利益率→金融趣旨を含めた企業の経常的な収益力 高いほど望ましい 自己資本比率→総額に占める自己資本の割合 高い方が望ましい</p>
<p>建設業の流動性分析を特有の計算方法に触れながら、分析の意義</p>	<p>建設業→未成項目の金額の影響大きい これを除外すると、比率は上がる傾向にある。 流動比率・当座比率・立替工事比率 200% 酸性試験比率 現預金+売掛金-貸倒引当金+有価証券 運転資本保有月数=運転資本(流動資産-流動負債)÷月商 完成工事未収入金滞留月数=完成工事未収入金÷月商</p>
<p>流動性・健全性に加えて資金変動制分析が必要な理由</p>	<p>流動資産 280→250 流動負債 220→195 になって、実数(60⇒55)が減っても比率はよくなる(127⇒128) そこで資金の変動要因を分析する必要がある。</p>
<p>活動性分析とは</p>	<p>活動性分析とは資本やその運用形態である資産が一定期間にどの程度活動(回転)したかを分析する。</p>
<p>回転率とは</p>	<p>総資本回転率、棚卸資産回転率、受取勘定回転率など 回転率は新旧の資本・資産が一定期間に何回入れ替わったかの回数で資本等の利用度合いをあらわす。(何倍売れたか?)</p>

<p>回転期間とは</p>	<p>受取勘定回転期間 (売上債権 ÷ 1日売上) 棚卸資産回転期間 (棚卸資産 ÷ 1日売上) 売掛金 100、売上 10 10日 で回収 回転期間は、1回転するのに要した期間をあらわす。回転率の逆数</p>
<p>CCCについて3つの指標に触れながら説明</p>	<p>仕入、販売、代金回収の回転期間を総合的に判断する指標。 販売から代金回収 → 棚卸資産回転日数 + 売上債権回転日数 仕入から代金支払い → 仕入債務回転日数 ∴ $CCC = \text{棚卸資産回転日数} + \text{売上債権回転日数} - \text{仕入債務回転日数}$ 代金回収期間は短く、支払期間は長い方がいいので、CCCは短い方がよい</p>